



山ちゃん

長崎県を次のステージへ

発行責任者:山村健志 発行年月:2025年8月

【山ちゃん通信No.6の発行にあたって】

梅雨に入る前に行政機関では、防災会議や災害危険箇所視察が行われます。災害危険箇所視察には、消防署、警察署、市役所が参加されます。災害対応には関係機関の連携が重要であり、この視察では、各機関の防災担当者が顔を合わせ、現場を共有する事になります。

災害の被害を軽減するためには「自助・共助・公助」が不可欠です。

自助:まず自分自身の身の安全を守ること

共助:地域や周囲の人たちが協力して助け合うこと

公助:公的機関による救助・援助

特に災害から身を守るためには、自助の取組が最も重要です。

まずは、自助の取組を始めませんか？



2025年5月19日災害危険箇所視察 諫早市多良見町 小角川砂防事業

Table with disaster preparedness tips: 災害用備蓄の準備, 災害リスクの把握, 避難場所、避難方法の確認, 災害時の連絡手段の確認

救急車を呼ぶか迷った場合は「#7119」へ電話して！



救急車を軽症患者が利用することで、重症患者の診療に支障をきたす恐れがあります。地域の救急医療を維持していくためにも、救急車の適正な利用が必要です。

長崎県救急安心センター(#7119)とは？ 電話で「#7119」を押せば、つながります。

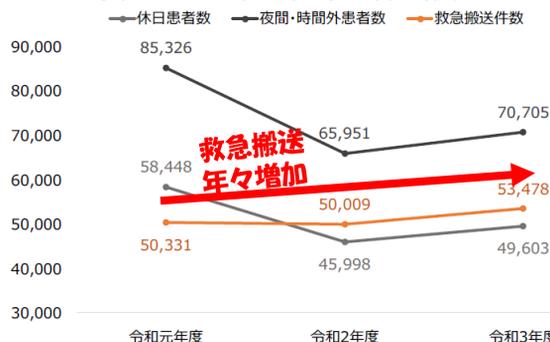
急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうが良いのか、今すぐ病院に行ったほうが良いのかなど迷ったときの相談ダイヤルです。

看護師から、病院受診の必要性等の適切な助言、医療機関案内を受けることができます。

【救急医療の現状と課題】①軽症・中等症患者の救急車利用

- 救急搬送患者数は増加傾向。救急車利用者の約33%が軽症者。医療機関の減少、軽症・中等症患者の救急車利用の増加は、救命救急センターでも軽症患者を診療せざるをえず、重症患者の診療に支障をきたす恐れがある。

長崎県における救急医療患者の推移



【医療の現状と課題】②医師・看護師の人手不足

- 医師・看護師の不足、高齢化が課題。医療体制維持の取組として「複数医師体制の整備」「補助する看護師の追加配備」が行われている。長崎県で働くことで、奨学金返済が免除される制度もある。医療従事者のベースアップが低い。(R6年2.5%、R7年2%)

救急医療提供維持のための課題

- 【本土】 ①医師不足 ②看護師不足 ③医師高齢化 【離島】 ①看護師不足 ②医師不足 ③看護師高齢化

【分娩施設(産婦人科)の減少】③少子化による経営悪化

- 令和7年に入り、島原市、大村市、上五島町で分娩施設が減少。少子化により、病院経営が成り立たなくなっている。長崎医療センターで普通分娩が増加すると、ハイリスク分娩に支障をきたす恐れがあり、地域の分娩施設存続は重要。本土では車で1時間以内に分娩施設がある。現在は対応可能。

少子化で産婦人科・小児科の医師が減っています。安心して子供を産み育てるためにも対策が必要です。

Table showing emergency medical services by region and specialty

出典:長崎県における救急医療の現状(R6.2)

【山村コメント】①医師・看護師の賃金UP、処遇改善が急務。②産婦人科存続のため、新たな制度設計が必要。

将来、県民生活が困らないため、いま、何をしていくべきか？

について質問しました。

【質問項目】

1. 施設の老朽化対策・維持管理について
2. カーボンニュートラルの長崎県の取組について
3. 教員の働き方改革について
4. 島原鉄道について



令和7年3月4日

## 1. 施設の老朽化対策・維持管理について

・道路や河川、水道や下水道などのインフラ施設は生活に欠かせません。  
インフラ施設は、適切な維持管理や老朽化対策が求められています。

### (1-1) 上下水道施設について

Q: 山村

- ① 上下水道管の破損で、県民生活に支障が出た件数は？
- ② 上下水道管の老朽化の現状と今後の見通しは？
- ③ 料金収入による老朽化対策、予算的に大丈夫か？

A: 県民生活環境部長

- ① R2～R4の3年間の県内発生件数の合計  
水道＝11件(漏水が原因で100戸を超えた断減水件数)  
下水＝37件(下水道管が原因で道路が陥没した件数)
- ② 耐用年数を超える割合  
水道 (現在)21%(20年後)62% ※3倍  
下水 (現在)9% (20年後)36% ※4倍
- ③ 離島・半島地域が多く、非効率な施設配置を余儀なくされ、人口減少に伴う料金収入減少、**経営環境が厳しくなる**ことが想定され、**国の財源確保が重要**だと認識。

計画的な老朽化対策を行わないと将来が大変です。

	総延長(km)	耐用年数経過延長	
		現在	20年後
水道管	12,900	2,700	8,000
		21%	62%
下水道管	4,500	400	1,600
		9%	36%

【山村コメント】

- ・上下水道施設の老朽化対策は、生活を守る上で最も重要です。
- ・料金収入だけでは対応できない自治体が出てきます。国の**新たな支援制度が必要**です。

### (1-2) 道路の維持管理について

Q: 山村

施設の老朽化や物価上昇に対し、維持予算が伸びておらず、道路施設の管理水準の低下を危惧している。

- ① **予算が不足**した場合、どんな問題が生じるのか？

A: 土木部技監

- ① 舗装や道路附属物の**補修が遅延し、安全・安心な生活が脅かされる**。損傷が進んで更新せざるを得ない状況となれば、さらなる予算が必要となる。

### (1-3) 信号機について

Q: 山村

- ① 交通信号機の設置状況と老朽化の状況は？
- ② 老朽化対策の今後の方向性は？

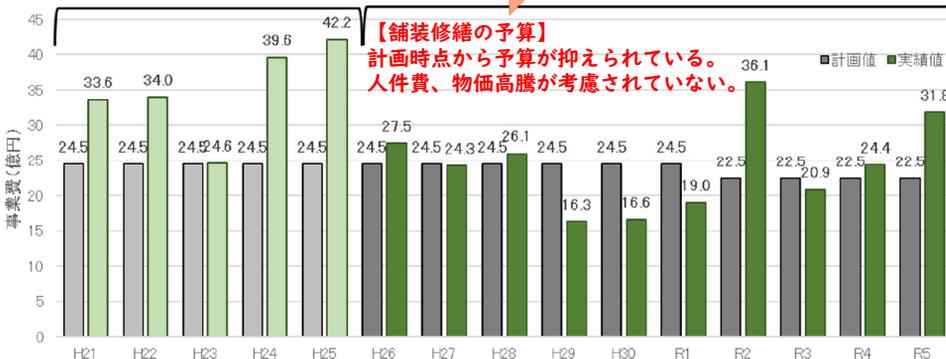
A: 警察本部長

- ① 令和5年度末現在で2,284基設置。更新基準を超過した制御器は218基(9.5%)
- ② 必要性が少なくなった**制御器**は地元の理解を得ながら**撤去を計画的に進めている**。

第一期計画期間 平均事業費  
計画：24.5億円、実績：34.8億円

実績が10億円減少

第二期計画期間 平均事業費  
計画：23.7億円、実績：24.5億円



長崎県における舗装修繕予算の推移

健全度ランク	路面の状態
健全度A	舗装が新しく望ましい状態
健全度B	舗装は新しくないが望ましい状態
健全度C	一部損傷がある状態
健全度D	損傷がある程度進んだ状態
健全度E	損傷が著しい状態



長崎県における舗装の健全度の推移

【山村コメント】

- ・人件費UP、物価高騰が考慮されておらず、施工延長などを減らすしかない状況です。
- ・「**維持管理予算の増**」「**施設数の削減**」を行い、安全・安心を確保していく必要があります。

## (1-4)農業用ため池について



Q.山村  
長崎県には、約2,900か所の農業用ため池がある。多くは江戸時代以前に地元によって築造された。農業用ため池を管理する農家人口は減少。管理者不在のため池が増加することが懸念される。

①管理者不在のため池の安全対策と防災対策は？

A.農林部長

- ①農業用水として利用されなくなったため池は、水をためないよう指導する。甚大な被害を及ぼす恐れがあるため池は、取り壊すなどの取組を進めている。

## (1-5)ダムについて



Q.山村  
長崎県の河川は、急勾配で、降った雨が一気に川を流れ下るため、洪水や濁水も生じやすい。多くの河川で治水・利水を目的としたダムが設置され、国交省所管では全国最多の35ダムを管理している。

①長崎県管理ダムの老朽化対策の現状は？

A.土木部技監

- ①完成から30年以上経過したものが半数を超え、ダムの管理設備などで老朽化が進行している。ダムメンテナンス事業で、老朽化した設備の改良工事や長寿命化計画更新作業などを進めている。

## (1-6)観測機器について

Q.山村  
住民の避難行動に直結する河川水位や雨量などの防災情報を適切に提供することは非常に重要。

①防災情報を提供するための観測機器の状況は？

②維持管理に関する現状と問題点とその対策は？

A.土木部技監

①県では、雨量計198か所、水位計316か所(九州最多)、河川監視カメラ29か所に設置。

長崎県河川砂防情報システムによって、リアルタイムで防災情報を提供。

②観測機器の維持管理費は県単独費で対応している。

今後、観測機器等の老朽化が進行し、それらの維持管理費が増大するものと想定。

県単独費の確保、交付金や起債の対象となるよう、国に対して働きかけを行う。



### 【山村コメント】

- ・長崎県は地形特徴から川が多く、ため池やダム、観測機器が他県に比べて多い。
- ・長崎県として、ため池、ダム、観測機器の維持管理を予算を含めどうしていくのか？検討する必要がある。

## (1-7)予算の確保について

Q.山村  
施設の老朽化対策や適切な維持管理ができないと、県民生活に多大な影響を与え、県民の安全・安心が守れない恐れがあります。適切な維持管理には、予算が必要であり、その財源確保は行政の責任でもあります。

①財源確保に関する知事の考えをお伺いします。

A.大石知事

①長崎県は、離島・半島などの条件不利地域が大変多く存在している。

インフラ資産の保有率が他県より高く、施設の老朽化に伴う維持管理コストの増加が今後見込まれる。

維持管理計画を定め、可能な限り、予防保全型の取組によってコストの縮減に努める。

国に対し、補助事業や交付金事業の予算確保、補助率のかさ上げ、対象範囲の拡大等、地方にとって有利な起債制度の継続などについて、私自身先頭に立って、引き続き、必要な財源の確保に努めていきたい。

### 【山村コメント】

- ・維持管理予算は県単独予算がほとんどで、人口減少が進む本県においては、非常に厳しくなってくる。
- ・県民生活に支障が生じる前に、早い時点から国に現状を訴え要望し、予算化を図っていく事が重要。

**【インフラ長寿命化計画】**  
国民の安全・安心を確保しながら、中長期的な維持管理・更新等のトータルコスト縮減や予算平準化を図るための計画です。

### 【長崎県の状況】

- ①昭和40年代～50年代に多くの施設を建設  
⇒既に40～50年が経過。  
⇒大規模修繕や更新時期が集中する。
- ②自主財源に乏しい脆弱な財政構造
- ③インフラ資産保有率が他県より高い。

※地方財政では維持管理が難しくなる。  
⇒国からの財政支援が必要となる。



## 2. カーボンニュートラルの長崎県の取組について

### (質問の背景)

2050年、温室効果ガスゼロ、カーボンニュートラルを目指し、世界中で様々な取組が行われています。昨年、日本の平均気温は、平年値を1.48度上回り、1898年の統計開始以降、最も高くなっており、2015年に採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界平均気温上昇を1.5度に抑えることを努力目標としており、地球温暖化対策は、喫緊の課題となっています。

### (2-1)長崎県全体の取組状況について

#### Q.山村

「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」を策定し対策を進めている。

#### ①その取組の状況は？

#### A.県民生活環境部長

- ①省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に、各部局が連携して取り組んでいる。
- ・一定規模以上の事業者には排出削減計画書の作成の義務づけの実施
- ・太陽光発電設備の共同購入への支援
- ・海洋エネルギー関連産業の拠点形成の支援



### 第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画

計画期間：2021年度～2030年度※2025年度見直し計画の目標

#### 【目指すべき将来像】

環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した、脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現した長崎県

#### 【計画全体の目標】

中間目標：2030年度の長崎県の温室効果ガス排出量 **31.5%削減(2013年度比)**

長期目標：脱炭素社会の実現

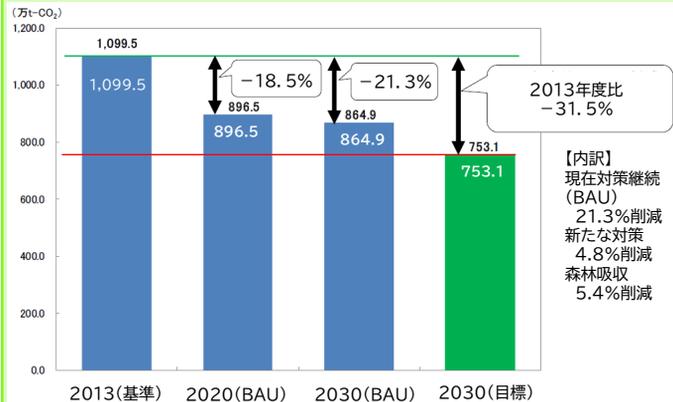


図 3-3：温室効果ガス排出量の削減見込み(対策ケース等を含む)  
 (2013年度は実績値、2020年度及び2030年度は将来推計値)

※BAU：現在の地球温暖化対策を継続し、新たな対策を追加しない場合

### (2-2)諫早湾干拓調整池での発電事業の導入可能性について

#### Q.山村

諫干調整池の発電事業の導入可能性について

#### ①現在の状況は？

#### A.産業労働部長

- ①大規模開発などに対する懸念の声がある。どのようなビジネスモデルが構築できるのか、**関係市や庁内関係部局と協議を進めている。**

#### 【山村コメント】

・民間事業者への検討フィールドの提供や、地域の声を聞く場を設けるなど、**地域と民間と行政が連携した取組を進める時期にきている**と思う。

### (2-3)洋上風力発電について

#### Q.山村

広い海域を活かし洋上風力発電事業に注力。洋上風力発電は急速に増加すると見込まれる。

- ①基幹産業として成長させるための取組は？
- ②世界市場を見据えた取組は？

#### A.産業労働部長

- ①洋上風力発電関連産業を基幹産業として成長させるためには、**県外からの需要獲得が必要**。県外企業とのマッチング支援等を実施しており、北九州市や秋田県で協議が進んでいる。
- ②浮体式洋上風力発電は、造船業で培った技術や人材を活かせる分野であり、今後、**県内企業のサプライチェーン構築**を図っていききたい。

#### 【山村コメント】

・浮体式に関する世界初の量産サプライチェーンの構築に向け、積極的に後押しをすべきです。  
 ・**世界と勝負できる技術を持った産業**を県内に育てる必要があります。

### 長崎県の洋上風力発電



長崎県では、広い海域を活かし洋上風力発電を積極的に推進しており、**五島市沖と西海市江島沖で大規模なプロジェクト**を進めています。

#### 【五島市沖洋上風力発電事業】

浮体式洋上風力発電

2.1MW風力発電設備8基＝出力16.8MW

#### 【西海市江島沖洋上風力発電事業】

着床式洋上風力発電 ※風車世界最大級

1.5MW風力発電設備28基＝出力42.0MW

#### 【長崎県の基幹産業へ】

洋上風力発電は数万点もの部品でできています。

製造や設置、メンテナンスや監視なども含め、**すそ野の広い経済効果**が見込まれます。

特に「浮体式洋上風力発電」は**造船の技術を活かせる**ため、長崎県として力を入れています。



## (2-4) 農業分野の取組について



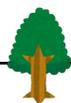
Q.山村  
工場等で回収されたCO<sub>2</sub>を地域の農業で使うことができれば、工業、農業が連携し、温室効果ガスの削減を地域循環の仕組みでつくり込むことができるのではないかと考えている。

①カーボンニュートラルに向けた試験的な取組は？

A.農林部長

①工場から排出されたCO<sub>2</sub>を有効活用するため、民間企業と連携し、いちご栽培において、CO<sub>2</sub>を株元に施用することで光合成を促進させ、収量を増加させる試験を行っている。

## (2-5) 林業分野の取組について



Q.山村  
森林により吸収されたCO<sub>2</sub>量を認証し、クレジットを発行するJ-クレジット制度が創設されています。

①本県におけるJ-クレジット制度の取組は？

A.産業労働部長

①「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」でJ-クレジットの推進に取り組んでいる。令和5年度末時点で、26,354二酸化炭素トンのクレジットを販売。認証量は令和5年度末で78,638二酸化炭素トンと、全国の7%、九州では59%を占める。

## (2-6) 今後の取組について



Q.山村  
GX投資の活用、離島・半島など、過疎地域のエネルギー転換という視点も重要と考えている。

①「第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画」の見直しは、どのような方針で進めるのか？

A.県民生活環境部長

①本計画の見直しについては、国の地球温暖化対策計画や、社会情勢の変化を踏まえて対応する必要がある。国の計画には、脱炭素と経済成長の同時実現を目指すGX政策と協調した気候変動対策や、地域の環境保全と地域経済の発展に資する再生可能エネルギー導入の推進があり、県計画に取り入れることも検討する。

【山村コメント】

・ガソリン価格が高い本県こそ、戦略的にエネルギー転換に取り組み、地域経済の発展を目指すべきです。

## 3. 教員の働き方改革について

(質問の背景)

教員の働き方改革については、近年、様々な取組がされていると思います。

教員の仕事を削減し、心身を充実させ、授業をはじめとする本来の教育活動に専念できるよう、働き方改革を推進することは必要不可欠だと思います。



### (3-1) 仕事の削減について

Q.山村  
教員の働き方改革には現場の声が大切です。

①現場の声を聞いているのか？

②書類や報告資料の削減は進んでいるのか？

A.教育委員会教育長

①働き方に関するアンケート。業務改善に向けたアイデア募集。若手教員と意見交換を実施。  
②文書量の削減については、「複数の調査の統合」「グループウェアの活用」などを取り組んできた。学校現場への文書及び調査等の削減に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、全ての文書調査について、これまでどおり送付するもの、送付する必要がないもの、回数、対象等を見直すものに仕分けを行い、事務負担の抜本的な軽減に取り組む。

### (3-2) 教員が生徒に専念できる環境整備について

Q.山村  
学校が担うべき業務が多様化、複雑化している。学校外でのトラブル対応のうち、解決が難しいものは教員以外が担うなど、教員が授業や生徒指導に専念できる環境を作る必要がある。

①どのような取組を行っているのか？

A.教育委員会教育長

①専門家の支援が受けられる制度の拡充。今後も外部機関との連携や、外部人材の活用など、教員が授業に専念でき、また生徒と向き合うことができる環境づくりに努める。

【山村コメント】

・業務改善のため、警察の再任用の方など、県のような人材を活用することも検討してはどうか？

【働き方改革の意義】

「子どものためであればどんな長時間勤務でもよし」とする働き方は、教師という職の崇高な使命感から生まれてくるものであるが、その中で教師が疲弊していくのであれば、それは子どものためにはならない。



# 4. 島原鉄道について

## (質問の背景)

島原鉄道は、諫早市、雲仙市、島原市の沿線3市における住民生活や観光振興などにおいて、非常に大きな役割を果たしています。しかしながら、沿線区域では、人口減少が加速し、島原鉄道の利用者数は、平成25年度以降減少が続き、令和2年度からはコロナ禍の影響なども受け、経営環境がより一層厳しさを増しています。令和4年11月から島原鉄道の今後の方向性についての検討が行われています。

## (4-1) 島原鉄道活性化検討部会における検討状況について

Q.山村

- ①島原鉄道の現状は？
- ②島原鉄道活性化検討部会の状況は？



A.地域振興部長

- ①島原鉄道は、通勤や高校生の通学をはじめ、沿線住民の日常生活を支え、また、島原半島を訪れる観光客の移動手段としても重要な役割を担っており、令和5年度の**利用者数は110万人**を超えている。島原鉄道の経営状況は、利用者数がコロナ禍前の**令和元年度比で87%程度にとどまり**、鉄道事業の収支は、コロナ禍前から年間2億円程度の赤字が続き、令和5年度も**約2億1,000万円の赤字**である。
- ②令和4年7月の「ローカル鉄道の在り方に関する提言」より、鉄道事業を再構築した場合の国の補助制度の拡充等が示され、令和4年度に沿線市等で構成する「島原鉄道活性化検討部会」を設置した。今後の方向性として、**みなし上下分離方式**による鉄道存続や**バス転換**について、検討を進めている。

## (4-2) 今後の方向性の決定に向けた課題について

Q.山村

- ①バス転換などの実現性は？
- ②今後の方向性の決定に向けた課題は？



A.地域振興部長

- ①鉄道から**バスへの転換**は、現状の利用者数や運転手不足によるバス路線の縮小等が顕在化していることを踏まえると、現実的には**大変厳しい**。
- ②仮に、**みなし上下分離方式を選択する場合**、電路、線路等の施設の維持管理費にかかる新たな自治体の負担、少なくとも**将来10年程度にわたって、鉄道事業が維持できる体制**、さらに、事業者自らが取り組む収支改善策などについて、関係者間で共有することが重要である。

### 【山村コメント】

- ・全国的には駅周辺に住宅地を整備して、若い世代を呼び込んだ街や、駅に子育て施設を設置して、共働き世帯を支援したりしているところもある。
- ・島鉄の主要な駅周辺には病院が多くあり、車が運転できなくなった高齢者にも利用しやすい鉄道です。
- ・**島鉄を活かしたまちづくりで、人口を増やしたり、誰もが住みたい街になることも可能**です。
- ・「鉄道は財産」という観点で、財産である島鉄をうまく活用した地域活性化や観光振興に取り組むべきです。

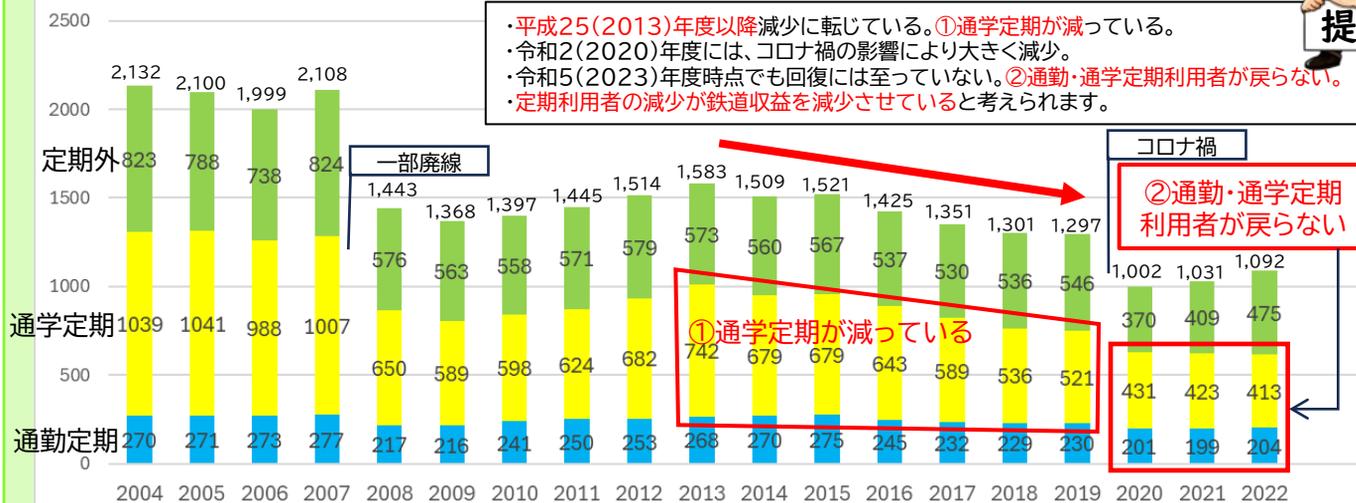
山村の考え方

鉄道の安定した経営には定期利用者の確保が必要だと言われています。駅周辺の住宅地整備やまちづくりは、定期利用者を増やし鉄道の安定経営に寄与します。



提案

- ・平成25(2013)年度以降減少に転じている。①**通学定期が減っている**。
- ・令和2(2020)年度には、コロナ禍の影響により大きく減少。
- ・令和5(2023)年度時点でも回復には至っていない。②**通勤・通学定期利用者が戻らない**。
- ・定期利用者の減少が鉄道収益を減少させていると考えられます。



島原鉄道の輸送状況(輸送人員) ■通勤定期 ■通学定期 ■定期外

出典:鉄道統計年報

# 令和7年度当初予算

- ・令和7年度当初予算は、「物価高への対応」「総合計画の仕上げと各ビジョンの推進」「節目の年」を基本に予算編成が行われ、一般会計総額7,347億円の予算となりました。
- ・新規事業として「こどもが主役！こども場所推進事業」(予算額61,856千円)が計上されました。こどもの居場所や体験提供の充実のための取組が始まります。

## 【基本的考え方】

## 令和7年度当初予算の基本方針

1

### 長引く物価高騰への対応

○引き続き、社会経済情勢を注視し、物価高騰対策をはじめ、県内経済活動の活性化に資する施策を推進

2

### 総合計画の総仕上げと新しい長崎県づくりのビジョンの推進

○計画の総仕上げに向け、成果の出ている施策をさらに伸ばし、課題が残る施策は対策を強化  
○ドローン特区の取組など、各ビジョン施策を積極的に推進

3

### 節目の年(各種周年・大型イベント)

○被爆80年、長崎空港開港50周年、中華人民共和国駐長崎総領事館開設40周年など節目の年に、ながさきピース文化祭やツール・ド・九州などの本県開催イベントのほか、大阪・関西万博も開催

国内外の方々との「つながり」を広げ、次期総合計画に「つなげる」予算として編成

## 【令和7年度の重点テーマ】

重点1 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

重点2 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

重点3 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

重点4 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

重点5 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

1

## (新)こどもが主役！こども場所推進事業費



ゆるい連携で支援団体を  
後押しする取組です。

【こども未来課 予算額61,856千円】

### 事業の目的

○こども場所(こどもの居場所、体験提供)の充実のため、多様な主体の連携による官民ネットワークの構築や中間支援組織による活動者の支援等を行うとともに、こども施策に関してこどもへの意見聴取を実施

### 事業の概要

#### こども場所の充実

- 官民ネットワーク構築、中間支援組織の設置等による活動者の支援やマッチングの促進
- 居場所立上げやモデルとなる多様な体験提供への補助(基金による支援)
- こども食堂への支援を行う市町への補助
- こども場所応援サイトの構築
- 長崎県こども未来応援基金への積立等

#### こどもの意見聴取と施策への反映

- こどもアンケート調査の実施、こどもまんなかミーティングの開催

小学校区の数まで  
増やすことを目指します！

目指す姿：こども場所の充実



#### 【こども場所】

安全・安心で多様な  
場所が身近にある

#### 【こどもの体験】

冒険などチャレンジ  
できるワクワクする  
体験の提供



こども自身が居場所を選べる環境が整っている

#### 「こども場所」に関する官民ネットワークの構築



※ネットワーク内の団体等はイメージです。上記に関わりなく個別に呼びかけを行います。

# 長崎県半導体産業成長戦略



・令和7年2月に長崎県半導体産業成長戦略を策定しました。

- 【目標】2030年の売上高1兆206億円、雇用者数8860人 計画期間2026年～2030年
- ・半導体関連市場は成長が見込まれ、2030年には世界で約100兆円規模に達すると期待されています。
- ・県内の京セラ(株)の立地や、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の規模拡大も含め、九州では、2021年4月以降に約100件、4兆7,400億円以上の投資計画が公表されています。
- ・成長が見込まれる半導体産業の需要を県内に取り込むため、県の取組や今後の方針をとりまとめました。

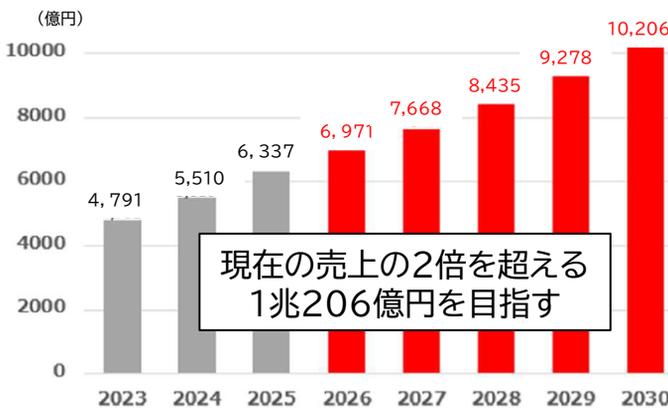
## 【取組方針】

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置の**アンカー企業誘致**
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための**受注体制の構築**
- 県内アンカー企業の規模拡大支援などの**県内企業の受注拡大**につながる取組
- 産学官連携による**人材の育成・確保の仕組みづくり**
- 企業集積に必要な戦略的**工業団地整備**

## 【目標】

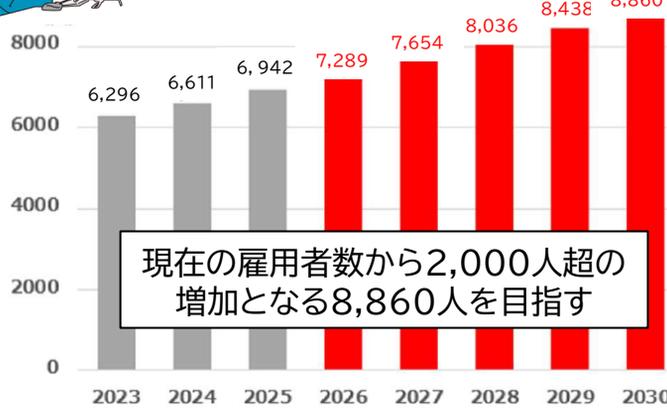
### 半導体関連産業の売上高

※2025年度までは現総合計画の目標値



### 半導体関連産業の雇用者数

※2025年度までは現総合計画の目標値



## 【半導体産業に力を入れる理由】

### 期待される効果

- ①良質な雇用の場の確保・創出
- ②世界市場で活躍する大手企業の存在
- ③大手企業から地元企業への受注機会の確保
- ④大手企業から地域への経済波及効果

**結果：県民の所得向上・人口減少対策・公共の福祉向上**



考察

### 【山村考察】

- ①大手半導体メーカーは、今まで県外に働く場を求めていた**大卒理系**に**長崎県内で働く場を提供**し、所得を向上させます。
- ②③世界市場で稼ぐ力を持った企業から地元企業が受注機会を得ることで、**地元企業も世界市場から収益を得ること**になる。
- ④大手企業は雇用も多いことから、**従業員が地域に住むこと**で、地域への経済波及効果は高く、様々な雇用も生み、**税収もUP**します。

一人当たりの付加価値は**半導体関連(電子部品・デバイス・電子回路製造業)**が**突出**

製造業における、県内従業者数と一人あたり付加価値 (R4)

産業区分	従業者数(人)	一人あたり付加価値(万円)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,111	3,662
はん用機械器具製造業	3,347	1,446
生産用機械器具製造業	1,979	1,069
食料品製造業	12,599	870
窯業・土石製品製造業	2,889	822
金属製品製造業	3,822	775
電気機械器具製造業	2,823	710
輸送用機械器具製造業	9,474	656
繊維工業	3,349	356
製造業平均	-	1,164

## 【山村コメント】

- ・長崎県半導体産業成長戦略は、私も含め多くの議員が「**半導体の成長戦略を県として定めるべき**」との意見があり、令和6年度に県執行部が議会と議論し作り上げたものです。
- ・半導体産業はすそ野は広いが、大手企業からの地元企業の受注機会が少ない状況です。
- ・今後は、地元企業の受注拡大に向け、意欲がある企業に積極的な支援をすることになります。
- ・「**世界企業が世界企業として長崎県に居続けてもらう**」ことが、長崎県民のためになります。

長崎県議会議員 山村健志事務所 **気軽にお尋ねください**  
 〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町7-7  
 電話FAX:0957-24-6888  
 携帯電話:090-9792-1060  
 メール:yamamura24131060@gmail.com



HP

instagram

Facebook

